



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日

上場会社名 **株式会社ポプラ** 上場取引所 東
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 礼信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修 TEL (082) 837-3510
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績 (2026年3月1日～2026年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	2,939	△ 1.0	66	△ 16.0	66	△ 27.9	55	△ 1.0
2026年2月期第1四半期	2,970	△ 2.2	78	△ 26.2	91	△ 14.3	56	△ 33.0

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 58百万円 (1.0 %) 2026年2月期第1四半期 58百万円 (△ 42.0 %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2027年2月期第1四半期	3	53	3	47
2026年2月期第1四半期	3	73	3	43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,054	902	22.3
2026年2月期	3,953	879	22.2

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 902百万円 2026年2月期 879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2026年2月期	—	0	00	—	0	00
2027年2月期	—					
2027年2月期(予想)		0	00	—	0	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日～2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,135	3.0	141	△ 37.5	140	△ 42.4	72	△ 59.2	3	71
通期	12,532	7.5	261	△ 13.5	259	△ 15.0	199	48.1	12	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	13,938,133 株	2026年2月期	13,938,133 株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	2,151,234 株	2026年2月期	2,151,234 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	11,786,899 株	2026年2月期1Q	11,786,898 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	3,500 00	3,500 00
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		—	—	4,000 00	4,000 00

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	—	—	1,294 50	1,294 50
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		—	—	4,000 00	4,000 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調なインバウンド需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、緊迫化する中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、米国の今後の通商・金融政策を巡る不透明感、不安定な為替の変動等に対する警戒感が続いております。さらに、継続的な物価上昇に伴う個人消費への影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属するコンビニエンスストア業界におきましては、底堅い雇用環境やインバウンドを含めた人流の活発化が追い風となった一方で、インフレを背景とした消費者の根強い節約・低価格志向が継続しております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、物流費の上昇に加え、深刻な人手不足に伴う人件費や求人費の増加が収益を圧迫する要因となっており、業種・業態の垣根を越えた競争の激化とも相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、収益力の向上と経営効率化による利益確保を最重要課題として、以下の取り組みを進めてまいりました。

① 店舗戦略の推進

標準型店舗は「ローソン・ポプラ」ブランドでの出店を推進し、「ポプラ」「生活彩家」ブランドにおいては、強みである病院・学校・オフィス内などの施設内への出店を推進いたしました。あわせて、宅配便を活用した商品配送を基本とした極小売店や、スマホサイズの簡易POS端末を使用した無人店舗など、多様なフォーマットでの展開を推進し、安定的な客数の確保に努めました。

② 商品力の強化と客単価の向上

根強い節約志向に対応した価格訴求商品やお値打ち感のある中食（お弁当・惣菜）のラインナップを拡充するとともに、旺盛なインバウンド需要や、付加価値・品質を重視する消費ニーズの変化を捉えた商品の導入を図り、客単価の向上に努めました。

③ コストコントロールと業務効率化

店舗運営におけるエネルギーコストの削減、デジタル技術の活用による省力化・オペレーションの効率化を推進し、人件費等の営業関連コストの増加抑制に注力いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業総収入は2,939百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は66百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は66百万円（前年同期比27.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

セグメントごとの活動状況は以下のとおりであります。

<スマートストア事業>

「ポプラ」「生活彩家」ブランドで、施設内を中心に比較的小規模店舗を展開するとともに、自社工場においてグループ店舗や外部事業者へ弁当・惣菜を製造販売するスマートストア事業においては、施設内店舗の特徴を活かし、キャッシュレス・セルフ決済による無人営業での24時間化を推進いたしました。

また、当社グループの戦略商品である、お店で炊きたてのご飯を盛り付ける「ポップ」については、前期に引き続き、徹底的な見直しによる品質向上に取り組むとともに、新たなシリーズとして、お店で炊いたご飯にこだわりの具材を別容器で提供する「ポップ丼」を投入、第一弾の「こだわりロースかつ丼」「四川風麻婆丼」が好評を博し、同商品の売上は好調に推移いたしました。

さらに、広島県内有数の米どころである北広島町産のコシヒカリを使用し、店舗で当日精米した店炊きご飯を用いた「オリジナルポップ」や、管理栄養士監修の惣菜の量り売りなどを行う新業態「ポプラデリ」を出店いたしました。

自社工場においては、ドラッグストア等への弁当・惣菜の販売が取引先の拡大とともに伸長し、前年同期比137.0%となりました。また、老健施設向け完全調理済み冷凍惣菜の販売については、前年同期比168.0%と大幅に伸長いたしました。

以上の結果、スマートストア事業の営業総収入は1,242百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は89百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

<ローソン・ポプラ事業>

関東、関西、中国、九州で「ローソン・ポプラ」および「ローソン」ブランド店舗を展開するローソン・ポプラ事業に関しては、「お客様から“選ばれる売場”を常に実現」することを重点目標とし、店内商品の充実や清掃の徹底、接客力の向上のための人材教育に取り組むとともに、加盟店の経営安定化に取り組んでまいりました。

販促面では、おにぎり・からあげクンなどを一度に400円分購入すると対象ドリンクが1本もらえる等の「春の

ハピとく祭」が好評となり売上が伸びました。

これらの結果、既存店売上高前年比は102.3%となりました。

出店に関しては、小豆島内海店、虎ノ門2丁目タワー店の2店舗を出店し、期末店舗数は133店舗（前年同期末は122店舗）となりました。

以上の結果、ローソン・ポプラ事業の営業総収入は1,529百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は248百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動資産は89百万円増加し1,893百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。これは、主に流動資産のその他に含まれる立替金が61百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定資産は11百万円増加し2,160百万円（前連結会計年度末比0.5%増）となりました。これは、主に投資その他の資産が12百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の流動負債は112百万円増加し1,840百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは、主に仕入債務等が127百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の固定負債は35百万円減少し1,311百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。これは、主に長期借入金が15百万円、長期預り金が10百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

前連結会計年度末に比較し当第1四半期連結会計期間末の純資産は23百万円増加し902百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円を計上した一方で、種類株式の配当支払い35百万円による利益剰余金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきましては、2026年4月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,144	816,159
売掛金	188,702	224,543
商品及び製品	214,036	207,034
原材料及び貯蔵品	27,512	31,132
その他	543,904	624,745
貸倒引当金	△10,691	△9,616
流動資産合計	1,804,608	1,893,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120,643	123,025
土地	1,249,635	1,249,635
その他（純額）	339,017	335,318
有形固定資産合計	1,709,296	1,707,979
無形固定資産	1,001	916
投資その他の資産		
投資有価証券	80,412	82,437
敷金及び保証金	272,860	271,657
その他	117,367	129,047
貸倒引当金	△31,618	△31,211
投資その他の資産合計	439,022	451,931
固定資産合計	2,149,319	2,160,827
資産合計	3,953,928	4,054,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	450,227	542,228
加盟店買掛金	240,109	275,814
1年内返済予定の長期借入金	45,912	49,738
預り金	94,475	116,646
未払金	427,056	410,771
未払法人税等	101,296	17,888
賞与引当金	23,967	4,973
その他	344,898	422,741
流動負債合計	1,727,943	1,840,802
固定負債		
長期借入金	158,702	143,398
リース債務	72,350	63,444
退職給付に係る負債	441,538	444,123
資産除去債務	172,449	169,759
長期預り金	495,302	484,337
その他	6,538	6,353
固定負債合計	1,346,882	1,311,416
負債合計	3,074,825	3,152,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	320,000	320,000
利益剰余金	850,614	871,285
自己株式	△312,203	△312,203
株主資本合計	888,410	909,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,538	19,866
退職給付に係る調整累計額	△27,847	△26,340
その他の包括利益累計額合計	△9,308	△6,473
純資産合計	879,102	902,608
負債純資産合計	3,953,928	4,054,826

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年3月1日 至 2026年5月31日）
営業総収入		
売上高	2,064,084	1,993,958
営業収入	905,917	945,892
営業総収入合計	2,970,002	2,939,851
売上原価	1,624,136	1,578,412
営業総利益	1,345,865	1,361,438
販売費及び一般管理費	1,267,198	1,295,324
営業利益	78,667	66,113
営業外収益		
受取利息	601	1,205
受取手数料	339	94
開発負担金収入	3,149	—
違約金収入	1,038	—
貸倒引当金戻入額	10,435	577
その他	2,793	1,360
営業外収益合計	18,357	3,238
営業外費用		
支払利息	4,407	2,511
貸倒引当金繰入額	—	545
コミットメントフィー	625	—
その他	151	60
営業外費用合計	5,183	3,118
経常利益	91,840	66,233
特別利益		
固定資産売却益	69	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	10,599	—
店舗閉鎖損失	—	146
特別損失合計	10,600	146
税金等調整前四半期純利益	81,310	66,087
法人税、住民税及び事業税	17,958	18,387
法人税等調整額	7,031	△8,058
法人税等合計	24,989	10,328
四半期純利益	56,321	55,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,321	55,758

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	56,321	55,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,327
退職給付に係る調整額	495	1,506
その他の包括利益合計	1,708	2,834
四半期包括利益	58,029	58,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,029	58,593
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	13,999千円	16,379千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自2025年3月1日 至2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	636,136	579,591	1,215,728	—	1,215,728	—	1,215,728
直営店舗の売上	173,174	898,169	1,071,343	174,578	1,245,921	—	1,245,921
その他の収入	469,003	15,964	484,968	1,621	486,589	—	486,589
顧客との契約から 生じる収益	1,278,314	1,493,725	2,772,039	176,199	2,948,239	—	2,948,239
その他の収益 (注) 4	21,402	360	21,762	—	21,762	—	21,762
外部顧客への営業 総収入	1,299,717	1,494,085	2,793,802	176,199	2,970,002	—	2,970,002
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,299,717	1,494,085	2,793,802	176,199	2,970,002	—	2,970,002
セグメント利益又は 損失 (△)	△62,429	234,191	171,761	2,169	173,931	△95,264	78,667

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会）に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失を10,599千円計上しております。当該減損損失の計上額は、「スマートストア事業」セグメントにおいて10,599千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日 至2026年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スマート ストア事業	ローソン・ ポプラ事業	計				
営業総収入							
加盟店からの収入	567,625	647,153	1,214,778	—	1,214,778	—	1,214,778
直営店舗の売上	142,191	866,942	1,009,133	166,612	1,175,745	—	1,175,745
その他の収入	511,827	15,457	527,284	1,000	528,284	—	528,284
顧客との契約から 生じる収益	1,221,643	1,529,552	2,751,196	167,612	2,918,809	—	2,918,809
その他の収益 (注) 4	20,682	360	21,042	—	21,042	—	21,042
外部顧客への営業 総収入	1,242,325	1,529,912	2,772,238	167,612	2,939,851	—	2,939,851
セグメント間の内 部営業総収入又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,242,325	1,529,912	2,772,238	167,612	2,939,851	—	2,939,851
セグメント利益又は 損失(△)	△89,191	248,684	159,492	△4,651	154,841	△88,727	66,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業、ドラッグストア及び外食事業その他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日 企業会計基準委員会)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。